

地域社会への貢献（地方創生・社会貢献活動）

地域の課題解決に貢献し、社会的価値を提供することは当行グループの重要な使命です。当行グループは、自治体や地元企業など地域のネットワークを活かし連携しながら、地域社会の持続的な成長に貢献していきます。

地方創生

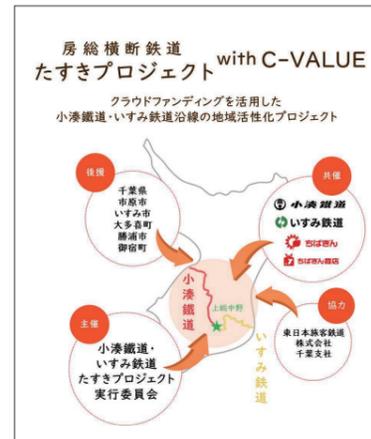
「房総横断鉄道 たすきプロジェクト」の開催

2024年8月、小湊鐵道・いすみ鐵道・千葉銀行・ちばぎん商店で構成される「小湊鐵道・いすみ鐵道 たすきプロジェクト実行委員会」を設立し、「房総横断鉄道 たすきプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトは、当行グループの地域商社 ちばぎん商店が運営する購入型クラウドファンディングサイト「C-VALUE」を活用し、沿線事業者が作り出す新たな商品・サービス・イベントの実現をサポートし、沿線地域の活性化を目指すものです。

2024年12月には第一弾としてクラウドファンディング10企画を公開し、8企画が目標達成しました。2025年4月には、地域応援イベント「結び目マチルシェ」を初めて開催したほか、第二弾としてクラウドファンディング11企画を公開しました。

新企画の発表会場となった「結び目マチルシェ」とは、小湊鐵道・いすみ鐵道の結節点となる上総中野駅とその周辺広場で開催するマルシェイベントです。沿線の「街（マチ）」を両鉄道の結節点（結び目）で開催するマルシェでつないで盛り上げようという思いをこめて名付けました。沿線のグルメが一度に味わえる約30店舗が出店したほか、地域の子どもたちによる和太鼓の演奏やダンスショー等により、来場者約1,500人を大いに盛り上げました。

このほかにも、沿線の観光スポット50か所を巡る「デジタルスタンプラリー」や沿線対象店舗での「TSUBASAポイント10倍キャンペーン」、両鉄道公認の車両型「NFT」の配布などの特別企画も期間限定で実施しました。



第一弾クラウドファンディング事業者の皆さま



第二弾クラウドファンディング事業者の皆さま



デジタルスタンプラリー



NFTの配布（ソニー銀行との連携）



自治体DX推進見本市の開催

2024年7月、当行本店ビルにおいて、2023年に続き「自治体DX推進見本市+ハイブリッドセミナー」を開催しました。

「オンライン行政サービス」「窓口改革」「内部業務改革」の3分野において、14のDXコンテンツを展示し、実際にデモ機で体感することができる見本市と、「生成AIの活用」等最新のDXトレンドをテーマにしたセミナーを行い、自治体の課題解決に資するような情報提供を行いました。



「地域活性化セミナー ～食/農業 × 観光で地域活性化～」の開催

2024年11月、当行本店ビルにおいて、自治体の抱える地域活性化という地域課題に対して、解決策を提案する機会として、「地域活性化セミナー ～食/農業 × 観光で地域活性化～」を開催しました。

本セミナーでは、ちばぎん商店や連携事業者である株式会社生産者直売のれん会より、各地域での商品開発やブランディングなど自治体と協働した地域活性化に関する具体的な取組事例を紹介しました。今後も自治体の課題解決に資するような情報提供や伴走支援を行っていきます。



「千葉公園 子どもの文化振興実行委員会」の設立支援

当行は、2024年6月に「千葉公園 子どもの文化振興実行委員会」の設立支援を行いました。千葉公園の「芝庭」において、地域の子どもたちが学校では学ぶことができない文化やアートに触れる機会を提供するために、産官学金連携による協力体制を構築しました。

今後、「芝庭の寺子屋」において、地域の子どもたちが文化やアートを楽しみながら学ぶことで、豊かな創造性や感受性を育み、将来地域に根ざした人物として成長し、活躍することを期待し、応援していきます。



成田地区の取組み

成田空港周辺地域は、成田国際空港第三滑走路の新設・ターミナルと貨物地区の集約、圏央道の全面開通、北千葉道路の延伸等、空港のさらなる機能強化と相まって首都圏交通ネットワークアクセスの利便性が格段に向上します。成田空港周辺ではさまざまな大型開発や街づくりが進行し、今後も大きな成長が見込まれる地域です。

当行では、2018年10月に成田プロジェクト推進室を設置し、地域経済の発展に向けて、成田空港周辺の9市町や事業者の皆さまとの連携、開発プロジェクト支援や進出希望者へのサポートを行っています。



地域社会への貢献（地方創生・社会貢献活動）

社会貢献活動

教育関連の取組み

キャリア・金融教育の提供

当行では、地域の学校を訪問し、キャリア・金融教育に関する出前授業を行っています。2025年2月からは、授業プログラムをさらに充実させ、より幅広い学びの機会を提供しています。この授業では、「仕事・職業とは何か」「銀行の役割や社会における意義」などについて実体験を交えながらわかりやすくお伝えするほか、「家計管理や金融トラブル防止に役立つ知識」を共有することで、生徒の皆さまの金融リテラシー向上を支援しています。2024年度は約2,000名に授業を提供しました。今後はさらに多くの出前授業を提供していく予定です。



当行は、子どもたち一人ひとりの「思い」の実現を全力で応援し、地域社会への貢献を目指していきます。

教員の民間企業研修の実施

2024年7月、教員を対象とした民間企業研修の受け入れを実施し、小中学校の先生8名にご参加いただきました。研修では、銀行業務をはじめ、当行が地域金融機関として果たす役割やCSRの取組みについて理解を深めていただきました。研修の最後には、学校で活かせるオリジナル授業を考案いただきました。



「エコノミクス甲子園」千葉大会を開催

2024年12月、第19回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を千葉興業銀行と共に開催しました。

「エコノミクス甲子園」は、次世代を担う高校生へ金融経済教育の普及を目的として、全国の高校生が金融知力を競い合うクイズイベントです。

千葉大会には県内6高校から6チーム12名の高校生が参加し、優勝チームが2025年2月に開催された全国大会に出場しました。



スポーツ支援の取組み

「ちばアクアラインマラソン2024」に協賛

2024年11月、当行は「ちばアクアラインマラソン2024」にゴールドスポンサーとして協賛しました。今回から新たな取組みとして、障がいのある方や小さなお子さまがアクアラインを走ることができる「ちばぎん presents ファンラン for Every body!」を開催し、誰もがスポーツを楽しめる機会を提供しました。



地元バスケットボールチームの主催試合に冠協賛

2024年11月、当行はプロバスケットボールクラブ「アルティール千葉」が主催する試合に冠協賛しました。当行初となる本取組みは、千葉県内にホームタウンを置くチームのビジョンに共感し、選手とチームスタッフが一体となって目指すゴールと、それを力強く後押しするファンの思いの実現を応援するものです。会場内にはちばぎんブースを設置し、来場者の皆さまに楽しんでいただけるイベントを実施しました。



「第29回ちばぎんカップ」に特別協賛

2025年2月、「2025 Jリーグプレシーズンマッチ 第29回ちばぎんカップ～ジェフユナイテッド市原・千葉VS柏レイソル～」に冠スポンサーとして特別協賛しました。

当行は、地元Jリーグチームの応援と地域のスポーツ振興を目的として、両チームがシーズン開幕前に対戦する千葉ダービーマッチを1995年の第1回大会から特別協賛しています。今大会ではジェフユナイテッド市原・千葉のホームタウンである千葉市と市原市を通じて、障がいを持つ方々約300名をご招待しました。



社会福祉への取組み

公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」の助成金交付式を開催

2024年9月、公益信託「ちばぎんハートフル福祉基金」において、15団体に対し、総額789万円の助成金を交付しました。

同基金では、千葉県内の福祉の充実を目的として、社会福祉法人・ボランティア団体などが実施する社会福祉活動を助成金というかたちで支援しています。今回を含め、これまでの助成金交付実績は累計187件・108百万円となりました。



フードバンクちばに食品を寄贈

2024年10月、「ちばぎんフードドライブ*」を実施しました。

本取組みは、「食品提供等に関する包括連携協定」を締結しているフードバンクちばが取り組む「フードドライブ」活動に協力するものです。職員から家庭に眠っている食品を募り、当行全体で230.47キロの食品をフードバンクちばに寄贈しました。



*家庭で食べきれずに余っている食品を職場などに持ち寄り、「フードバンクちば」を通じて福祉施設や生活に困っている方々に届けることを目的とした活動で、「食品ロスの削減」や「生活困窮者の支援」に資する取組み

人権尊重への取組み

当行グループは、人権尊重は企業が果たすべき責務だと認識しています。役職員をはじめ、お客さまやサプライヤーなどあらゆるステークホルダーの人権を尊重するため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の枠組みに基づき、人権方針の策定、人権デューデリジェンスの実施、苦情処理メカニズムの構築に取り組んでいます。

人権尊重に関する方針・指針等

人権方針

当行グループは「ちばぎんグループ人権方針」を制定し、全役職員の人権を尊重し、人種、性別、国籍等による差別やハラスメント行為、人権侵害を容認しないこと等を定めています。

「ちばぎんグループ人権方針」の詳細については、当行のホームページをご参照ください。
https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/human_rights.html

企業行動指針

「千葉銀行グループの企業行動指針」を宣言し、「企業」かつ社会的責任と公共的使命を担う「銀行」として、役職員やお客さまをはじめとするすべての人々の人権を尊重することについてコミットしています。

「千葉銀行グループの企業行動指針」の詳細については、当行のホームページをご参照ください。
https://www.chibabank.co.jp/company/info/behavioral_guidelines/

英国現代奴隷法に関する年次表明書

英国現代奴隷法に基づき、当行ロンドン支店に留まらず、当行全体の業務運営において、奴隷的労働や人身取引を含む人権侵害の防止にかかる取組みについて、ステートメントを毎年公表しています。

「英国現代奴隷法に関する年次表明書」の詳細については、当行のホームページをご参照ください。
<https://www.chibabank.co.jp/english/corporate/pdf/ModernSlavery.pdf>

人権尊重に関するガバナンス体制

頭取を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、人権尊重に関する取組みの方針が審議・決定されるほか、進捗状況の報告を定期的に行い、経営層のコミットのもと人権尊重に取り組んでいます。また、サステナビリティ推進委員会における審議内容は取締役会に報告され、監督を受けています。



人権デューデリジェンス

当行グループでは、自社の事業が人権に与える「負の影響」について、人権課題マップを策定し把握・分析したうえで、防止・軽減措置を実施し、定期的なモニタリングを通じた施策の効果検証、対応状況について外部に情報公開する「人権デューデリジェンス」に取り組んでいます。

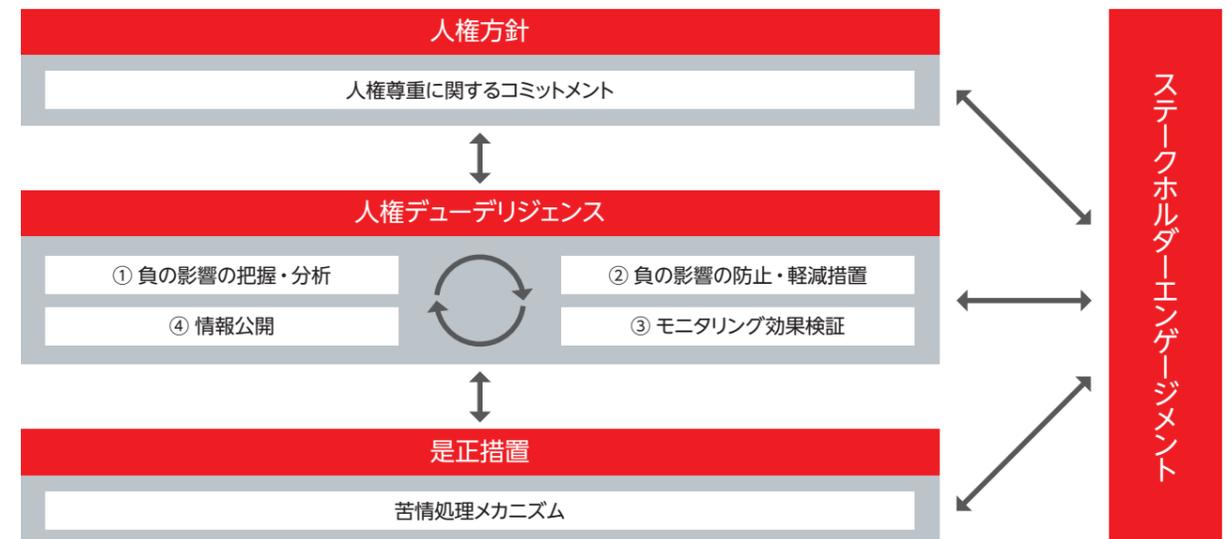
従業員	職員向けに定期的なアンケート調査を行い、人権侵害の把握とモニタリングを行っています。また、ハラスメント防止やダイバーシティ&インクルージョン推進などの職員向け研修やセミナー等を定期的実施し、職員の人権尊重等に対する意識向上に取り組んでいます。そのほか、テレワーク、時差出勤制度、IT活用や業務プロセスの見直しによる業務改革を通じて、柔軟な働き方と長時間労働の是正による、職員が働きがいを感じられる職場環境を整備しています。
投資先	融資ポリシーを改定し、「強制労働、児童労働等の人権侵害を行っている事業」への投資を禁止したほか、新規与信時には人権侵害に関する情報の有無を確認し、人権侵害の恐れのある企業との新規取引を禁止しています。加えて、既に投資先のあるお客さまに対して定期的にモニタリングを行い、人権侵害の事実が発生している場合、取引先と対話し、人権侵害の改善を求めています。
サプライヤー	「ちばぎんグループ調達方針」を策定し、サプライヤーに対して「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ調達方針」を手交、同方針への理解と遵守を求めています。また、1年に1度、サプライヤーにおいて人権侵害等が発生していないかモニタリングを実施しています。 「ちばぎんグループ調達方針」の詳細については、当行のホームページをご参照ください。 https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/procurement.html

今後は、人権デューデリジェンスのさらなる高度化、ステークホルダーへの適切な情報開示とエンゲージメントの強化を進めていきます。

苦情処理メカニズム

当行グループでは、内部通報窓口を設置しているほか、エンゲージメントサーベイ等の職員向け調査を定期的実施し、人権侵害の発見、被害者の保護・救済を行っています。

また、お客さま相談室、お客さまカードやアンケート調査などを通じて、人権尊重に関するご要望や苦情等を収集し、お客さまからの人権に関するあらゆる声に耳を傾け対応しています。



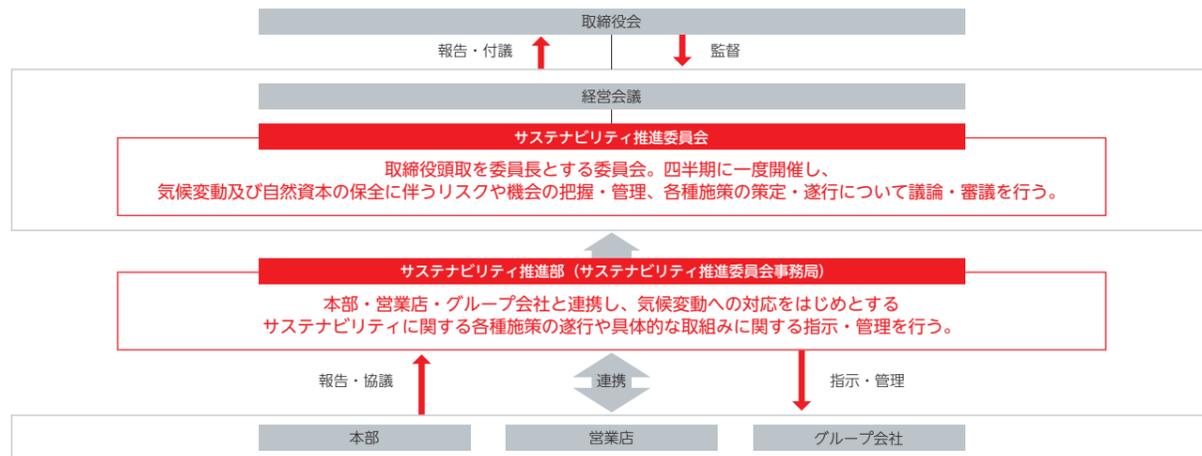
気候変動・自然資本保全への対応（TCFD・TNFD提言に基づく開示）

当行グループは、TCFD提言への賛同表明及びTNFD Adopterへ登録を行い、気候変動・自然資本保全に関する取組みについて、TCFD・TNFDが推奨する項目に沿って積極的な情報開示を行っています。

ガバナンス

気候変動 自然資本

当行グループは、気候変動及び自然資本の保全に伴う依存及び影響とリスク及び機会を把握・管理するため、機動的かつ強固なガバナンス体制を構築しています。



取締役会による監督

気候変動及び自然資本に関する依存及び影響と、リスク及び機会の把握・管理、各種施策の策定・遂行については、サステナビリティ推進委員会において四半期ごとに議論・審議されています。同委員会において、議論・審議された内容は、定期的に取り締役に報告されます。

また、気候変動及び自然資本に関する依存及び影響と、リスク及び機会に対する重要な取組事項については、別途、経営会議での付議を経て取締役会にて決議、または取締役会に報告されています。

気候変動への対応及び自然資本の保全に関連する各種方針・経営計画等

当行グループは、「ちばぎんグループサステナビリティ方針」をはじめとする各種方針・経営計画等に気候変動への対応及び自然資本の保全に関する項目を組み入れ、各種施策を進めています。

ちばぎんグループサステナビリティ方針	「ちばぎんグループサステナビリティ方針」において、気候変動や自然資本の保全を含む環境問題への取組みをグループ全体で推進することを定めています。
ちばぎんグループSDGs宣言	「ちばぎんグループSDGs宣言」において、「環境保全」を優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）の一つとして定め、各種気候変動・自然関連の施策を進めています。
ちばぎんグループ環境方針	「ちばぎんグループ環境方針」において、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、事業活動を通じた環境保全や気候変動リスクへの対応など、環境課題の解決に向けた取組みの方針を定めています。
ちばぎんグループ人権方針	「ちばぎんグループ人権方針」において、事業活動を通じて人権の尊重に取り組んでいくことを定めており、環境関連の取組みを行う際にも本方針に基づき、ステークホルダーに配慮した取組みを実施しています。
第15次中期経営計画	第15次中期経営計画において、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を価値創出の基盤の一つとして定め、脱炭素への取組みを中期経営計画の重要戦略として組み込んでいます。

戦略

気候変動

気候変動に伴うリスク及び機会

当行グループは、気候変動に伴うリスク（物理的リスク・移行リスク）及び機会について、短期（5年未満）、中期（5年～10年）、長期（10年超～30年）の時間軸で定性的に分析しています。気候変動に伴うリスク及び機会の具体的な内容、気候変動に伴うリスク及び機会が、当行の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響は、以下のとおりです。

リスクと機会	具体的なリスク及び機会と当行の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響	時間軸*
リスク		
物理的リスク		
信用リスク	大規模風水災等の発生による当行不動産担保の毀損 大規模風水災等の発生による営業拠点の被災を理由とした融資先の事業停滞に伴う業績悪化 海面上昇による融資先の営業拠点の被災に伴う事業撤退	短期～長期 短期～長期 長期
オペレーショナル・リスク	大規模風水災等の発生に伴う当行営業拠点の運営中断・不能	短期～長期
移行リスク		
信用リスク	気候変動に関する法規制や税制等の変更による融資先の業績悪化 脱炭素技術への投資の失敗や新技術への過大な投資負担による融資先の業績悪化 従来の商品やサービスに対する需要の減退に伴う融資先の業績悪化 脱炭素社会への進展による資源価格の急激な変動に伴う融資先の業績悪化	中期～長期 中期～長期 短期～長期 中期～長期
風評リスク	当行の化石燃料関連セクターへの過大な投融資の継続を理由とした評判悪化に伴う株価下落 や資金調達難	短期～長期
機会		
商品とサービス	再生可能エネルギー関連融資を含むサステナブル・ファイナンスの取組増加 脱炭素支援に関するコンサルティングの増加 災害対策や事業継続目的のためのインフラ投資に基づく資金需要拡大	短期～長期 短期～長期 短期～長期
コストの低減	省エネ等の高効率運営による運営コストの低減	短期～長期

*短期（5年未満）、中期（5年～10年）、長期（10年超～30年）

気候変動に伴うリスク及び機会に対する取組み

当行グループは、気候変動に伴うリスク及び機会を特定・認識したうえで、主な戦略として以下のような取組みを実施しています。

CO ₂ 排出量削減	脱炭素社会の実現を目指し、当行グループの自社排出によるCO ₂ 排出量削減を図っています。 建物の省エネルギー化及び環境対応車の導入促進 再生可能エネルギー由来の電力導入 電力事業会社「ひまわりグリーンエナジー」による太陽光発電所の設置
「脱炭素経営」の支援	お客様の脱炭素経営を支援するためのさまざまな活動を実施しています。 CO ₂ 排出量測定ツール「C-checker」の提供 脱炭素コンサルティングの実施 「ESG評価シート」を活用した温室効果ガス排出量把握及び対話促進 Financed Emissionsの計測によるお客様に対するエンゲージメントの推進
サステナブル・ファイナンスの推進	気候変動リスクの緩和・適応に資するサステナブル・ファイナンスの取組みを強化しています。 太陽光発電設備導入資金等の再生可能エネルギー関連融資の推進 グリーンローンやサステナビリティ・リンク・ローン、「ちばぎんリーダーズローンNEXT」等各種ローン商品の提供 グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ボンドへの積極的な投資 サステナブル・ファイナンスに関する実行額目標の設定
気候変動リスク管理の強化	「気候変動対応の後れ」をトップリスクとして選定し、リスク管理を強化しています。 「気候変動対応の後れ」を、影響度や蓋然性の観点から重要度の高い「トップリスク」の一つとして選定・管理 融資ポリシーの策定及び化石燃料関連セクターに対する与信の厳格化 気候変動に伴う信用リスクやオペレーショナル・リスクについて、統合的なリスク管理体制による管理を実施

気候変動・自然資本保全への対応 (TCFD・TNFD提言に基づく開示)

シナリオ分析

当行グループは、2℃以下のシナリオを含むさまざまな気候変動シナリオを考慮して、当行の戦略におけるレジリエンスについて分析しています。

各シナリオに基づき分析した結果、分析期間（2050年まで）における物理的リスクは80～90億円、移行リスクは最大で300億円であり、当行グループの業績（親会社株主に帰属する当期純利益（連結）742億円）等を勘案し、これらのリスクは、現時点においては、当行グループの事業の持続可能性に重大な懸念を与えるものではないと認識しています。

気候変動に伴う物理的リスク・移行リスクについては、今後も継続的に分析手法の高度化を図り、リスクの管理と適切な対応策の実施、並びに情報開示に努めていきます。

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCCのRCP4.5及びRCP8.5（4℃シナリオ）	IEAのNZEシナリオ NGFSのNet Zero 2050及びBelow 2℃シナリオ
分析対象	当行不動産担保（一般貸出のみ） 当行融資先（一般事業法人）	石油・ガス、石炭セクター 電力ユーティリティセクター 鉄鋼セクター、化学セクター 空運セクター
分析手法	台風・豪雨等の風水災による当行不動産担保の毀損と、建物用地の浸水割合により算定した融資先の事業停滞に基づく与信関係費用の増加額を分析	IEAのNZEシナリオ等をもとに、2050年までの融資先の業績・財務状況の試算を行い、債務区分の変化による与信関係費用の増加額を分析
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額：80～90億円	与信関係費用の増加額：最大で300億円

※建物利用地のリスク状況やリスク割合に関しては、気象情報会社「株式会社ウェザーニューズ」による支援を得て分析を実施しています。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	...	2030	(単位：t-CO ₂)
ネット排出量 (SCOPE1+2)	18,783	19,016	18,429	12,316	5,350	5,029	0	
当行の取組み	TCFDへの賛同表明（2019年12月）											
	省エネ施策の実施（LED化、空調設備更新等）・営業車両への環境対応車導入											
	「ちばぎんグループ環境方針」の制定											
	2030年度カーボンニュートラル宣言											
	自社契約電力の再生可能エネルギー化・CO ₂ 排出量第三者保証取得											
	ひまわりグリーンエナジーの設立											
お客さまの脱炭素支援	サステナブル・ファイナンス商品導入（SDGsリーダーズローン、SDGsフレンズローン等）											
	脱炭素コンサルティングサービスの提供											
	カテゴリ15の計測開始 ⇒ 段階的に集計対象範囲を拡大											
	ESG評価シートの運用開始											
	CO ₂ 排出量測定ツール「C-checker」の提供											
SCOPE3 (カテゴリ15)	2050カーボンニュートラルに向けた取組強化											
	石炭火力発電向け与信ゼロ											
2036	脱炭素社会の実現											
	脱炭素社会の実現											

自然資本

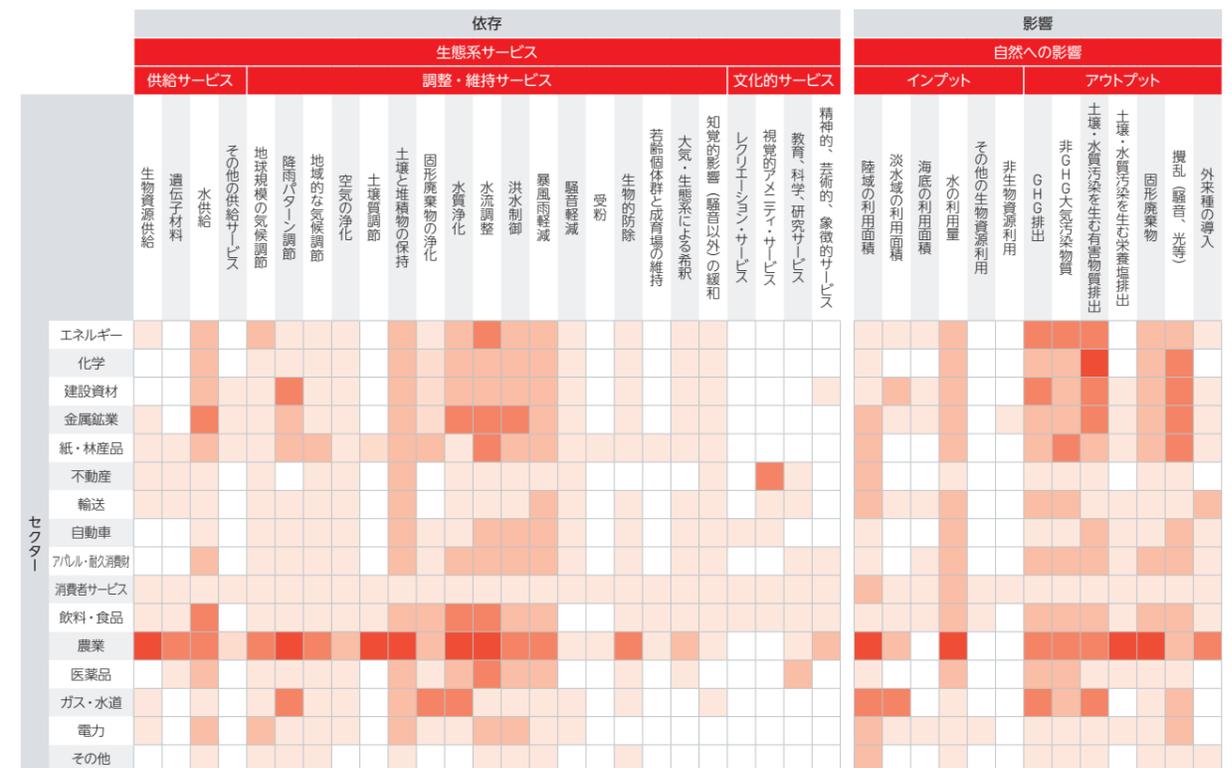
LEAPアプローチ

当行グループは、TNFDが推奨する項目の開示を行うため、TNFDが開発した手法であるLEAPアプローチに沿って自然資本への依存・影響などの分析を行っています。



自然資本への依存と影響に関するヒートマップ

融資先の自然資本への依存と影響について把握するため、自然関連リスク分析ツール「ENCORE」を用いてヒートマップを作成し、各セクターの依存と影響の度合いを分析しました。分析の結果、融資先全体としては、水関連項目（「水供給」「水流調整」等）と防災関連項目（「土壌と堆積物の保持」「洪水制御」等）への依存が大きく、水質・土壌・大気汚染（「土壌・水質汚染を生む有害物質排出」等）を通じた影響が大きいことが分かりました。今後は、各セクターの依存と影響の度合いと当行の融資残高割合を踏まえて重要セクターを特定し、重要セクターを中心とした、融資先の操業拠点における地域特性の調査や、リスクと機会の特定などを進めていきます。



気候変動・自然資本保全への対応 (TCFD・TNFD提言に基づく開示)

自然関連のリスク及び機会

当行グループは、自然関連のリスク（物理的リスク・移行リスク）及び機会について、短期（5年未満）、中期（5年～10年）、長期（10年超～30年）の時間軸で定性的に分析しています。自然関連のリスク及び機会の具体的な内容、自然関連のリスク及び機会が、当行の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響は、以下のとおりです。

リスクと機会		具体的なリスク及び機会と当行の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響		時間軸*
リスク	物理的リスク	信用	自然資本劣化に伴う自然災害による融資先の事業継続懸念・業績悪化	中期～長期
	移行リスク	信用	気候変動に関する法規制や税制等の変更による融資先の業績悪化 従来の商品やサービスに対する需要の減退に伴う融資先の業績悪化	中期～長期 短期～長期
		風評	当行の自然資本の保全への対応が不十分なことによる評判悪化 融資先の事業が自然資本に負の影響を与えたことによる当行の評判悪化	短期～長期 短期～長期
機会	商品とサービス		自然資本保全・回復に向けた投融資の機会増加	中期～長期
			自然資本に関するコンサルティング・ビジネスマッチングの増加	短期～中期
	コストの削減		紙使用量・廃棄物量削減に伴うコスト削減	短期～長期

*短期（5年未満）、中期（5年～10年）、長期（10年超～30年）

自然関連のリスク及び機会に対する取組み

バイオ炭生産で森林保全とCO₂削減

千葉県は竹林面積が広く、放置された竹林による竹害が課題となっています。当行は、千葉県佐倉市にてバイオ炭を生産し、竹林整備による森林保全に取り組みました。バイオ炭は地中に長期間CO₂を貯留する効果があり、フレッシュファームちばの営農地にバイオ炭108kgを散布することで、CO₂の削減にも貢献します。



「ちばぎんの森」森林整備活動

当行は、千葉県の「法人の森事業」制度を活用し、2003年より森林整備活動を行っています。本活動は、松くい虫の被害や東日本大震災の津波の影響により疎林化した海岸保安林について、津波発生時の減災効果向上や景観整備による観光振興等を目指し、再生に努めるものです。



事業活動に伴う資源の使用量・廃棄物量の計測

2024年度	水使用量 (m ³)	紙使用量 (t)	廃棄物量 (t)
	52,288	18,793	429

対象施設は本店・おゆみ野センター・蘇我事務センタービル。水使用量は上下水の合計値。

当行の営業拠点による自然への影響調査

当行の営業活動が自然資本に与える影響を分析するため、生物多様性の重要性という観点から、IBAT*1等を用いて当行の営業拠点と要注意地域（保護区・KBA等）との所在関係の調査を行いました。また、水ストレスについてはAqueduct*2を用いて評価を行いました。その結果、水ストレスの高い地域はないものの、当行営業拠点のうち5か店が要注意地域に位置することが確認できました。該当拠点はオフィス業務が主であることから、自然への影響は限定的であると評価しています。



要注意地域

- ・生物多様性重要地域 (Key Biodiversity Areas)
- ・国指定鳥獣保護区
- ・国定公園
- ・郷土環境保全地域
- ・ラムサール条約指定湿地
- ・県立自然公園
- ・自然環境保全地域
- ・緑地環境保全地域
- ・県指定鳥獣保護区

*1 IBATとは、TNFDが使用を推奨する、重要な自然関連情報の地理空間データより特定の拠点の自然関連情報を調査することが可能なツール。
*2 Aqueductとは、世界資源研究所 (World Resources Institute) が開発したオンラインの水リスク評価ツール。

リスク管理

気候変動

自然資本

リスクと影響の特定・評価

当行グループは、気候変動・自然関連のリスク（物理的リスク・移行リスク）が、当行グループの経営に重要な影響を与えるリスクと認識し、具体的な内容を時間軸（短期・中期・長期）ごとに特定・評価したうえで、管理を強化しています。また、自然資本については、投融資先を対象に依存と影響に関するヒートマップを作成しました。これらのリスク及び影響の特定・評価は、サステナビリティ推進部とコンプライアンス・リスク統括部が連携して実施し、その分析結果はサステナビリティ推進委員会等にて報告しています。

トップリスク管理

当行グループは、事業を取り巻くリスク事象のうち、影響度や蓋然性の観点から重要度の高いリスクを「トップリスク」として、取締役会にて選定しています。「トップリスク」の選定や管理にあたっては、リスク事象を幅広く網羅したリスクマップを作成し、社外取締役やグループ会社も含め議論を実施し、ALM委員会や取締役会にて報告を行っています。

気候変動・自然関連のリスクの管理を強化するため、「気候変動対応の後れ」を「トップリスク」の一つとして、「自然資本・生物多様性への対応の後れ」を「サブリスク（トップリスクに準ずるリスク）」の一つとして管理しています。

統合的なリスク管理

当行グループは、リスクごとに管理する部署を定め、コンプライアンス・リスク統括部がこれらのリスクを一元的に把握し、対応策等を協議しています。また、グループCRO（最高リスク管理責任者）が、リスクの状況を取締役に報告しているほか、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理が適切に行われているかを監査部が監査し、取締役会に報告しています。

気候変動・自然関連のリスクは、定性的及び定量的な分析結果を踏まえ、融資先の事業活動にかかる信用リスクや、当行拠点の営業継続にかかるオペレーショナル・リスク等に分類され、上記のリスク管理体制に統合されています。

融資ポリシーの策定と特定のセクターに対する与信の厳格化

当行グループは、環境・社会に対する重大なリスクまたは負の影響を内包すると考えられる事業、及び融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクターに関して、融資ポリシーを策定・公表しています。

また、地球温暖化に対して大きな影響を与えると考えられる化石燃料関連セクターに対する与信を検討する際には、サステナビリティ担当部門の見解を付したうえで取組可否を判断するなど、より厳格な審査体制としています。

>> 融資ポリシーの概要

禁止	<ul style="list-style-type: none"> ● ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 ● ワシントン条約に違反する事業 ● 新設及び既存設備の拡張の石炭火力発電所向け与信 ● 一般炭鉱採掘事業の新設及び既存設備の拡張 ● 山頂除去採掘向け与信
厳格対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油・ガス向け与信、パーム油農園開発向け与信 ● 森林伐採事業向け与信 ● 大規模水力発電向け与信

融資ポリシーの全文は当行のホームページをご参照ください。
<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/financing.html>

気候変動・自然資本保全への対応 (TCFD・TNFD提言に基づく開示)

指標と目標

気候変動 自然資本

カーボンニュートラル宣言

気候変動問題に関する国際的な枠組みとして、2016年にパリ協定が発効し、世界共通の長期目標として、世界的な平均気温上昇を、産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられています。

当行グループはこのパリ協定を支持し、2022年3月に「2030年度までにCO₂排出量ネットゼロ」とする目標を公表し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

CO₂排出量

2024年度のCO₂排出量は5,029t-CO₂となり、前年度に比較し6%減少しました。再生可能エネルギー由来電力の使用や、当行グループの電力事業会社「ひまわりグリーンエナジー」を通じた非化石証書の活用、J-クレジットによるオフセットなどのカーボンニュートラル達成に向けた施策を行っています。

今後もさらなる削減に向けて、照明器具のLED化等の省エネ施策や、環境対応車の導入などを進めていきます。

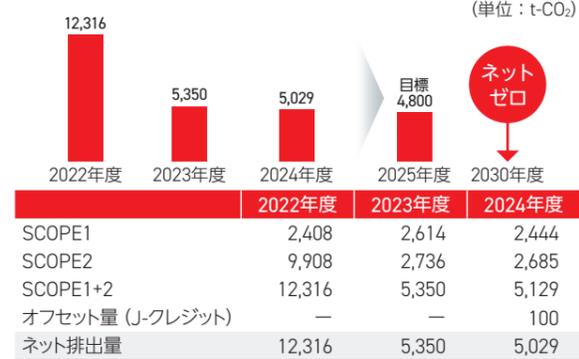
当行は、SCOPE3カテゴリー15について、2021年度から計測と開示を実施しています。今後もPCAFのデータベース等の活用により計測対象範囲の拡大を進めていく一方で、脱炭素に向けたお客さまの取組みを支援し、2050年の脱炭素社会の実現に向けてSCOPE3カテゴリー15の削減を図っていきます。

CO₂排出量の推移 (SCOPE3) (単位: t-CO₂)

	2022年度 ^{※1}	2023年度 ^{※1}	2024年度
カテゴリー1 (購入した製品・サービス)	8,961	9,634	10,517
カテゴリー2 (資本財)	35,222	24,536	40,601
カテゴリー3 (SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	2,855	2,824	2,691
カテゴリー4 (輸送・配送 (上流))	1,297	1,363	1,348
カテゴリー5 (事業から出る廃棄物)	204	234	517
カテゴリー6 (出張)	618	968	1,002
カテゴリー7 (雇用者の通勤)	1,436	2,241	2,356
カテゴリー15 (投融資 ^{※2})	12,622,906	13,422,825	15,742,179

※1 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証を取得。(2022年度はカテゴリー15を除く)
 ※2 排出量未計測・非開示の先は推定値を採用。2024年度の計測対象先の融資額約7.9兆円は、一般事業法人・個人事業主向け融資額(公共・私募ファンド等を除く)の95.4%に相当。

CO₂排出量の推移 (SCOPE1+2・ネット排出量) (単位: t-CO₂)



※算定範囲は当行及び当行グループ会社。
 ※2021年度よりソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証を取得。

SCOPE3カテゴリー15の内訳 (2024年度)

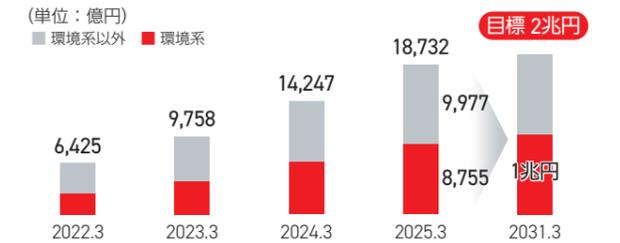
業種	排出量 (単位: t-CO ₂)	炭素強度 (単位: t-CO ₂ /百万円)	データクオリティスコア
石油・ガス、石炭	364,787	2.3	2.2
電力ユーティリティ	1,279,233	26.5	3.9
航空輸送	72,372	2.9	2.5
海運	258,646	13.8	2.4
鉄道輸送	21,548	1.6	1.6
トラックサービス	639,669	3.4	3.8
自動車、部品	38,677	3.7	1.8
金属、鉱業	1,235,212	11.5	1.9
化学品	491,022	6.2	2.1
建材	818,358	17.0	3.0
資本財 (建物等)	233,511	3.9	2.6
不動産管理、開発	1,425,032	4.2	3.5
飲料	638,312	0.7	3.7
飲料	36,154	2.7	3.3
農業	119,063	6.2	3.8
包装食品、肉	665,692	4.6	3.3
紙、林産物	177,517	3.8	2.9
その他	7,227,373	2.5	3.5
合計	15,742,179	—	3.5

サステナブル・ファイナンスの推進

当行グループは、環境課題や社会課題の解決を資金使途とする投融資等を「サステナブル・ファイナンス」として位置づけ、取組みを強化しており、2019年度から2030年度までのサステナブル・ファイナンスの実行額目標を、2兆円(うち環境系ファイナンス1兆円)としています。

2024年度(2025年3月期)までの実行額実績は18,732億円(進捗率93%)、うち環境系ファイナンスは8,755億円(同87%)となっています。

サステナブル・ファイナンス累計実行額の推移



サステナブル・ファイナンスの主な事例

- サステナビリティ・リンク・ローン
- グリーンローン
- ポジティブインパクトファイナンス
- ちばぎんリーダーズローンNEXT
- ちばぎんSDGsフレンズローン
- ちばぎんスマートローン
- ちばぎんSDGs私募債
- 再生可能エネルギー関連融資
- 社会インフラの形成に資するプロジェクトファイナンス
- 環境配慮型住宅向け資金(サステナ住宅応援割)
- 環境に配慮したリフォーム資金(リフォームローン)
- 環境対応車購入資金(マイカーローン)
- グリーンボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等の債券投資

炭素関連資産の状況

2021年10月のTCFD提言の改訂を踏まえ、2022年度より炭素関連資産とする対象セクターを、エネルギー※、運輸、素材・建物、農業・食料・林産物セクターに拡大しています。2025年3月末の当行の貸出金・支払承諾・外国為替・私募債(以下、貸出金等)に占める、炭素関連資産向けの貸出金等の割合は37.76%です。なお、石炭火力発電向けの貸出金等の、当行の貸出金等に占める割合は0.08%であり、石炭火力発電向け与信は2037年3月末までにゼロとなる計画です。

※石油・ガス、石炭、電力(再生可能エネルギー事業を除く)ユーティリティ

業種	貸出金等に占める割合		
	2024年度		
エネルギー	石油・ガス、石炭	0.70%	
	電力ユーティリティ	0.56%	
	小計	1.26%	
運輸	航空輸送	0.07%	
	海運	0.39%	
	鉄道輸送	0.47%	
	トラックサービス	1.21%	
	自動車、部品	0.19%	
	小計	2.36%	
素材・建物	金属、鉱業	0.85%	
	化学品	0.99%	
	建材	0.22%	
	資本財 (建物等)	0.80%	
	不動産管理、開発	27.33%	
		小計	32.39%
	農業・食料・林産物	飲料	0.27%
農業		0.12%	
包装食品、肉		0.95%	
紙、林産物		0.39%	
	小計	1.74%	
	合計	37.76%	

CDP気候変動調査

当行は、CDP※が2024年に実施した気候変動調査において、気候変動に対する取組みとその情報開示の透明性などが評価され、最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。

※企業・自治体等の環境に関する情報を収集・評価・開示する国際的な非政府組織

